



平成 26 年度 JICA 環インド洋経済圏貿易投資促進研修  
- JICA Facilitating Trade and Investment in Indian Ocean-Rim Economic Region

研修期間：平成 26 年 8 月 18 日～9 月 5 日（3 週間）

研修場所：神戸/東京

研修内容：環インド洋経済圏のアフリカ・アジア諸国における貿易投資促進に関する講義/視察  
参加研修員：11 名

（バングラデシュ 2、エチオピア 3、ケニア 1、タンザニア 2、モザンビーク 1、ザンビア 2）



11 名の研修員はみな、3 週間のプログラムが終わるころには、日本の生活にもすっかり慣れ、日本の生活との別れを惜しまました。

当財団では、独立行政法人国際協力機構(JICA)の委託を受け、「環インド洋経済圏貿易投資促進研修」を実施しました。

富裕層・中間層が台頭し、急速な都市化が進んでいることから、日系企業も多く進出している東南アジア・南アジア。そして、近年目覚ましい経済成長を見せているアフリカ。これらの国々を包括する広大なエリアである「環インド洋経済圏」への関心が、日本でも、高まりを見せています。

本研修では、昨年度と同じく、バングラデシュ、エチオピア・ケニア・タンザニア・ザンビアの 5 か国が参加したほか、新たにモザンビークからも参加し、計 6 か国の研修員が神戸に集いました。東京での滞在も含めた 3 週間のプログラムでは、貿易・投資促進において重要な概念に触れる講義の他、同じ「環インド洋経済圏」に属する国々の産業振興策・貿易投資促進策の実例を紹介し、その成功要因と課題から多くを学びました。

それに加え、環インド洋連合 (IORA) \*1 事務局とインターネット電話を繋ぎ、意見交換会を実施するなど、「環インド洋経済圏」の盛り上がりと、このエリアに属する各国の現在の立ち位置や今後の展望について理解が深まるようなプログラムを企画し、研修員一人一人が、自国の将来に真摯に向き合いました。

また、研修終盤には、海外進出を検討する企業を対象にした公開フォーラムを開催し、研修員がプレゼンターとなって、自国の産業や貿易・投資促進策をアピールしました。本研修の大きな目玉である同フォーラムには、様々な業種の企業担当者の方にお集まりいただき、研修員が直接企業側の視点を学ぶ貴重な機会となりました。

本研修では、大学・企業・行政と多様な立場の方々の様々な視点からお話を伺い、貿易や投資を活発化させ自国経済に恩恵をもたらすために、こういった対応や方策が必要かの気付きを得られる充実した 3 週間のプログラムとなりました。

\*1 環インド洋連合 (英名: Indian Ocean-Rim Association 通称 IORA): 1995 年に設立された国際組織で、2013 年に改名され現在の名称となった。旧名は「環インド洋地域協力連合 (英名: Indian Ocean-Rim Association for Regional Cooperation 通称 IOR-ARC)。加盟国域内での貿易と投資の活性化を目的として組織された。



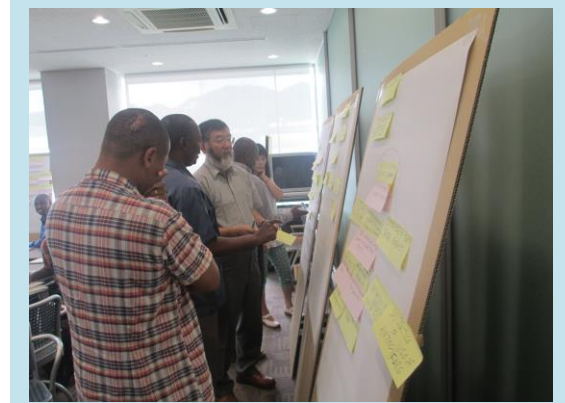
～研修を振り返って～

近年、世界情勢は劇的な変化を見せています。少し前まで「世界の工場」と呼ばれた中国も、経済発展により労働賃金の上昇などに伴って、外国企業の事業が縮小傾向を見せ、インドやバングラデシュに拠点を移す動きも少なくありません。こうした背景から、交易の中心が徐々にインド洋に近付きつつあると言われ、近年、「環インド洋経済圏」には、経済界から熱い視線が注がれるようになっていきます。

この絶好の機会を捉え、貿易や外国投資をいかにして自国の持続的な開発と産業発展に結び付けることができるのか、その方策を学びとるために、多様なプログラムを実施しました。

まず、株式会社日本総合研究所から講師を迎え、「環インド洋経済圏」における人・モノの動きの盛り上がりをデータに基づいて解説していただきました。そして、日本企業が投資先を決める際に重要視するポイントや、環インド洋経済圏の消費市場・労働市場への関心の高まりなどに触れ、企業の海外進出を支援してこられたご経験に基づく、具体的な事例をご紹介いただき、研修員とともに意見を交わしました。

また、大阪に事務所を構えるマレーシア投資開発庁にも訪問し、マレーシアの投資政策について、お話を伺う事もできました。特に、投資を誘致する側から見た、日本企業の特徴や誘致戦略をご説明いただき、先のプログラムで紹介された「企業側の視点」に呼応する点も見られ、投資促進では数歩先を行く先輩格の国の政策に、研修員は皆、大変刺激を受けていました。



ワークショップで自国の産業や現在抱えている課題を振り返りました。まずは、現状を分析してから、取るべき政策について頭を悩ませます。



グランフロント大阪で開催された「環インド洋経済圏 貿易・投資フォーラム」には、多くの関西企業の方々にお集まりいただきました。

この他、バングラデシュやケニア、モーリシャスなどにおける、貿易・投資促進策の事例が紹介されました。それぞれの国が、自国の状況を分析して国の基幹産業となりうるものに焦点を絞り、輸出強化もしくは外国投資を促す政策を実行してきました。講師から強調されたのは、政策を策定・実行する行政官自身が現場をよく知っていなければならない、ということでした。研修員の中には、今の組織の方針ではあまり見られないことではあるが、貿易や投資で生まれる効果を、国内産業の成長に真に貢献するものとするために必要不可欠なことだと、深く感銘を受けた者もいたようです。

そして何より、本研修の一大イベントとなった貿易・投資フォーラムでは、会場のグランフロント大阪にお集まりいただいた企業担当者を前に、研修員自身が自国の産業や貿易・投資の相手国と

しての魅力を発表しました。



フォーラムで発表を行うモザンビークの研修員。限られた時間内で日本企業の関心を得るべく、ポイントを絞った説明を心がけました。

今回のフォーラムでの発表は、バングラデシュ・エチオピア・モザンビークの3か国で、それぞれが家電製造、皮革産業、食品加工等の業界に焦点を当て、それぞれに特徴ある発表が行われました。本番前にはリハーサルを行い、講師から限られた時間内でのアピールポイントや、企業側が求める情報などについて具体的なアドバイスを得たことで、持続的な原料調達の可能性や日本企業による進出実績などに触れた、各国の魅力を発信に効果的なプレゼンテーションが実現しました。

お越し頂いた企業の方々から、業界問わず率直なご意見・ご質問を頂けたことで、研修員も企業が自国との取引に強い関心を抱いていることを実感する

ことができました。「日本企業はアフリカに興味を持っている。この機に積極的な情報発信が必要だ」「いつでもアピールできるように、自国が日本に輸出できるものを考えなくては…」と早速、帰国後の取組みに意欲を燃やしていました。

また、はじめは、あまり積極的に声を掛け合う事のなかった研修員も、プログラムが進むにつれ、お互いが国の開発・発展に力を注ぐライバルであると同時に「環インド洋経済圏」に属する仲間であることを意識するようになり、それぞれの国の状況について、話し合う姿も見られました。データ上の数字を比べるだけでなく、相手と顔を合わせながら、それぞれの類似点・相違点を見つけられたことは、複数の国々が日本に集い、ともに学び合った大きな成果だったのではないかと思います。この研修を通じて、研修員一人一人が自国の現状に真摯に向き合い、国内外での協力を得ながら持続的な発展を遂げられるよう、力を尽くしてくれることを信じています。

研修担当：曾輪 沙耶加

委託元機関：独立行政法人国際協力機構(JICA)関西国際センター

研修指導者：神戸大学大学院国際協力研究科 高橋 基樹 教授

講義/視察先：神戸大学/株式会社日本総合研究所/マレーシア投資開発庁大阪事務所/

アジア経済研究所/環インド洋連合/慶応義塾大学/北海道当別町/

デベックス日本支社/KT1 株式会社/有限会社サミット・ラボ/中川産業株式会社/

九州大学/神戸市みなと総局/神戸港埠頭株式会社/株式会社上組/同志社大学

有限会社サミット・ラボ/中川産業株式会社/豊田通商株式会社/

デロイトトーマツコンサルティング株式会社 【順不同】